

第 1 次教育大綱におけるこれまでの取組の成果と課題

推進方向 1

コミュニティ・スクールの充実

これまでの取組の成果と課題

コミュニティ・スクールを核とし、学校と地域が互いに理解し、協働する「横のつながり」、中学校とその校区にある小学校間の連携を深める「縦のつながり」を相互に紡ぎ合わせながら、「地域とともにある学校づくり」を推進してきました。

さらに、学校の運営方針を決定・評価する学校運営協議会の深化・充実を図るため、各学校や地域の教育課題を絞り込み、協議や熟議を重ね、課題解決に向けて、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みが確立してきました。

こうした取組により、児童生徒は地域のよさや温かさに触れ、「ふるさとを愛する心」の育成に繋がってきました。

今後は、学校ごとに、また中学校ごとに、さらに全市的な支援で統括するコーディネーターを中心とした地域の教育ネットワークのさらなる充実を図り、地域の教育環境を高め、めざす子供像実現のため、「社会総がかり」で教育に取り組むことが求められます。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
地域住民の来校者数	7 万 7, 0 0 0 人	9 万人	6 万 9, 2 0 8 人
小中合同学校運営協議会実施率	7 8. 6 %	1 0 0 %	1 0 0 %
地域コーディネーター設置率	5 8. 1 %	1 0 0 %	1 0 0 %

※ 参考

指標名	現状値 (平成 27 年度)		H30 年度実績
小中学校の地域ボランティア参加者数	9, 7 1 2 人		1 6, 1 3 0 人

## 推進方向 2

### 地域教育ネットワークの拡充

#### これまでの取組の成果と課題

「やまぐち型地域連携教育」推進の要となる地域学校協働活動推進員を全14中学校区に配置し、推進員に対する研修とともに地域人材と連携・交流する場を設けてきました。

今後、推進員による学校と地域の連携・協働のコーディネートにより、放課後子供教室や家庭教育支援などで活躍する地域人材の発掘・育成をはじめ、地域学校協働活動を一層円滑に推進していくことが求められます。

また、青少年の健全育成においては、多様な体験活動の提供や、青少年を対象としたボランティア活動への情報提供、青少年育成センターによる街頭補導や有害環境の浄化活動などを推進しました。

インターネットや情報機器の急速な普及によって、青少年がトラブルに巻き込まれる事案が全国的に増えており、犯罪から身を守るとともに自らが加害者にならないよう規範意識を高める啓発が求められます。

#### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
放課後子供教室推進事業参加者数	2万3,113人	3万3,000人	1万9,195人
統括コーディネーターの配置数	7人	14人	14人
市イベント等への中学生・高校生のボランティア参加者数	7,599人	1万3,000人	7,043人

#### ※ 参考 (再掲)

指標名	現状値 (平成 27 年度)		H30 年度実績
小中学校の地域ボランティア参加者数	9,712人		16,130人

### 推進方向3

## 道徳教育の充実

### これまでの取組の成果と課題

発達段階に応じた学びの場を設定し、より高い価値観に基づいた見方や考え方を養う学校の教育活動全体を通じて道徳教育を行い、ふるさとに誇りと愛着をもつ子供の育成に取り組んでいます。

自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う事を目標とする道徳教育の充実に向け、道徳の授業づくりに関する研修会を実施するとともに、学校図書館司書・指導員と連携した学校図書館運営を進めることにより、子供たちの読書活動の充実を図りました。

また、家庭や地域、文化会館や美術博物館等との連携により、体験活動や本物の文化に触れる機会の充実に努めました。これにより、各学校において、学校における全ての教育活動を通じて道徳教育を推進していこうとする意識が一層高まってきました。

今後は、各学校が子供たちや地域の実態などを踏まえつつ道徳教育の重点目標を設定し、その目標の達成に向けた指導を、計画的・発展的に行うことが求められます。

### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合 (小学校6年生・中学校3年生)	小学校 94.6% 中学校 96.5%	増加させる	小学校 90.4% 中学校 97.1%
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 (小学校6年生・中学校3年生)	小学校 95.5% 中学校 96.3%	増加させる	小学校 95.0% 中学校 96.9%
「道徳の授業づくりのてびき」を活用して授業を実施した若手教員の割合	86.3%	100%	91.0%

## 推進方向 4

### 幼児教育の充実

#### これまでの取組の成果と課題

公立幼稚園の統廃合により、集団規模の確保による適切な環境づくりに努めるとともに、幼児教育アドバイザーの配置や保育所、幼稚園、認定こども園等の合同研修会の開催等、幼児教育の質の向上に向けた取組を行いました。

幼稚園教育要領等の改訂により、平成30年度から3歳児以上の幼児教育が共通化され、異なる施設同士の連携や小学校への円滑な接続を図ることが一層重要となっています。

今後の園児数の減少や幼児教育・保育の無償化の状況を踏まえ、幼児教育の質の確保を図る取組が求められます。

#### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成27年度)	目標値 (令和元年度)	H30年度実績
市主催の研修会への保育所、幼稚園、認定こども園等全園(49園)の参加率	未実施	100%	73.5%
地域間・校種間連携活動の実施率(年15回以上)	42.8%	100%	57.0%
未就園児親子の来園者数	415組	500組	526組

## 推進方向 5

### 確かな学力の育成

#### これまでの取組の成果と課題

確かな学力の定着に向け、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められていることから、授業づくりのポイントや留意事項をまとめた「授業づくりのスタートライン」を活用し、授業改善を促進してきました。また、生徒指導の3機能を踏まえた授業づくりを推進し、児童生徒一人ひとりの実態や発達段階に応じた個別の指導・支援の充実、情報活用能力やプログラミング的思考を育む授業づくりのための教職員研修の実施等に努めています。

今後は、これまでの取組を継続・発展させていくとともに、国や県の取組とも連動していくことで、子供たちが自らの未来社会を切り拓くために必要な資質・能力の育成をめざします。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
発達障害等のある児童生徒が在籍している市立小・中学校の個別の教育支援計画の作成率	84.8%	100%	100%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	9.4人	5.0人以下	12.6人
授業でICTを活用して指導することができる教員の割合	82.0%	100%	88.3%
授業における地域人材活用総数	5,600人	7,000人	6,812人
市内の職場見学実施率	小学校 70.4% 中学校 100%	小学校 90.0% 中学校 100%	小学校 77.8% 中学校 100%
高等教育機関や地元企業、事業所等から講師や指導者を招聘した学校の割合	74.4%	80.0%	68.3%

**推進方向 6**

**健やかな体の育成**

**これまでの取組の成果と課題**

保健・体育科等の授業において、運動の楽しさや仲間と協力して取り組むことのよさが実感できる活動を積極的に仕組むとともに、地域の特産物等を生かした学校給食の提供や、実践的な保健指導等の取組など、様々な体験活動を取り入れたことで、心身の健康に関心をもった児童生徒は増加傾向にあります。

今後は、心と体を一体としてとらえた学校教育をさらに充実していくとともに、学校・家庭・地域等との連携強化により、生涯を通じてスポーツに親しみ、健康を保持・増進していけるよう、地域交流や世代間交流を促進する必要があります。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
保健体育の授業は楽しいと感じている児童生徒の割合 (小学校 5 年生・中学校 2 年生)	58.7%	65.0%	64.2%
地区スポーツ事業参加率 (参加者数/人口)	25.3%	26.0%	23.1%
小・中学校における食に関する体験活動の実施率	88.4%	100%	100%

推進方向 7

## 子供たちの『生きる力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の 人材育成

### これまでの取組と課題

生徒指導体制の充実については、各関係機関との連携による組織的な生徒指導体制の強化を図り、開発的・予防的生徒指導を推進してきたことから、中学校における暴力行為発生件数の減少等、一定の成果は表れています。しかしながら、小・中学校における不登校出現率は増加傾向にあり、また、いじめ事案も多様化・複雑化しています。

今後も、生徒指導上の諸課題への取組を充実していくために、開発的生徒指導のさらなる推進を図るとともに、家庭・地域・関係機関等が連携した、社会総がかりでの取組が必要です。

教職員の人材育成については、「若人の会」研修会や人材育成会議を開催し、臨時的任用教職員を含む若年教職員の資質能力の向上を図るとともに、中堅教職員・管理職については、教育研究センターによる研修会を開催し、学校管理・運営に係る資質能力の向上を図りました。

今後は、これらの研修が一層充実するよう、出張型研修を訪問型研修に変更したり、実施回数や期日を工夫したりするなどの改善を進める必要があります。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
児童生徒 1,000 人当た	9.4 人	5.0 人以下	12.6 人

りの不登校児童生徒数			
小・中学校におけるいじめの解消率	90.9%	100%	80.4%
周南市教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の日数及び講座数	10日 12講座	12日 20講座	11日 19講座

## 推進方向8

### 望ましい教育環境の充実・整備

#### これまでの取組の成果と課題

安心安全で快適な教育環境の充実のため、施設の耐震化や老朽化対策、空調設備の整備やトイレの洋式化等、施設の計画的な改善を進めるとともに、教育の情報化に対応するため、タブレット型情報端末や大型ディスプレイ等の導入、校内無線LAN環境の整備などにより、児童生徒の学習意欲の向上を図ってきました。

今後は、施設の老朽化の進行に伴い、予防保全型管理への転換による長寿命化の促進、ICT機器のさらなる増設や活用の促進、プログラミング教育導入に伴う学習環境の整備等を確実に進めていくとともに、適正な学校の再編整備等に取り組み、望ましい教育環境の充実・整備を図る必要があります。

#### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成27年度)	目標値 (令和元年度)	H30年度実績
中学校普通教室の空調設備整備率	0.0%	100%	100%
小中学校のタブレット型情報端末導入率	0.0%	100%	100%
小中学校の非構造部材（吊り天井を有する屋内運動場等）の落下防止対策対象校	6校	0校	0校
今後の学校適正配置に向けた取り組み方針（平成21年策定）以降に休校・廃校となった学校 (再編整備対象:小学校8校、中学校3校)	小学校 6校 中学校 1校	小学校 7校 中学校 2校	小学校 7校 中学校 2校

## 推進方向 9

### 安心・安全な学校給食の提供

#### これまでの取組の成果と課題

徹底した安全管理、栄養バランスへの配慮、地産地消等による献立の工夫、食育の推進などに取り組むとともに、老朽化した徳山西及び新南陽学校給食センターに替わる施設として、新たに1か所に統合した学校給食センターを整備することで、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めてきました。

今後はこれまでの取組に加えて、各学校給食センターにおいて、施設や設備の劣化に計画的に対応するとともに、特に、施設の長寿命化を図る必要があります。

#### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
地産地消実施率 ■ 重量ベース（主要 11 品目に占める県内産青果取扱重量）	27.5%	30.0%	22.9%
■ 品目ベース（全品目中に占める県内産品目数）	59.9%	65.0%	67.1%
学校給食費収納率（現年度）	99.8%	99.9%	99.8%

## 推進方向 10

### 生涯にわたって学習、スポーツができる環境の整備

#### これまでの取組の成果と課題

各市民センターや学び・交流プラザ等の施設において、主催講座の開催、活動の場の提供、生涯学習情報の発信等により、市民の生涯学習活動を支援してきました。

また、公民館を、地域づくりと生涯学習の拠点である市民センターとすることで、各地域での拠点機能を高めるとともに、体育協会と連携した大規模大会等の誘致により、トップレベルのスポーツを身近に感じることができる機会の提供や市民誰もが生涯にわたっての健康づくり、体力の向上を図るため、関係団体と連携しスポーツ機会の提供に努めました。

今後は人生 100 年時代を見据え、現代的課題に適応する知識や能力を身に付けるため、

幅広い分野の学習機会の充実を図るとともに、老朽化が進むスポーツ施設の計画的な改修等や、スポーツコンベンションに向けた周南緑地のスポーツ環境の充実が課題となっています。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
この1年間で、何らかの生涯学習に取り組んだと回答した人の割合	61.0% (※平成 25 年度調査)	70.0% (次回調査)	現状データなし
学び・交流プラザ主催講座受講者数	1,006人	2,000人	1,286人
メールマガジンの登録者数	4,258人	5,000人	4,477人
しゅうなん出前トーク実施件数	456件	500件	423件
トップアスリート交流事業の参加者数	226人	500人	559人
しゅうなんスポーツフェスタ参加者数	747人	2,000人	4,000人
小学校3年生～6年生のスポーツ少年団加入率	46.0%	50.0%	47.3%

推進方向 1 1

文化芸術活動の推進

これまでの取組の成果と課題

周南市文化振興財団と連携し、文化会館、美術博物館等において、質の高い文化・芸術の鑑賞機会や市民の文化・芸術活動の発表の場を提供するなど、市民文化の育成と発展に努めてきました。

今後も、市民の主体的な文化・芸術活動への支援を行い、拠点となる施設や設備の計画的な改修や幅広い分野で質の高い舞台芸術・展覧会等の鑑賞機会の提供を行っていく必要があります。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
美術博物館の特別展 覧会観覧者数	5, 7 8 6 人	8, 0 0 0 人	3, 3 0 7 人
市美術展の出品点数	3 3 6 点	3 8 0 点	3 4 0 点
文化会館の利用者数	2 9 万 5 9 6 人	3 1 万人	3 1 万 8, 7 1 7 人

推進方向 1 2

## 文化財の保護と活用

### これまでの取組の成果と課題

本市の歴史や文化を伝える重要なものについて、文化財として指定等することによる保護を進めました。また、特別天然記念物である「八代のツルおよびその渡来地」の保護と保全を図り、鹿児島県出水市からの保護ツル移送・放鳥事業に取り組みました。

今後は、これまでの取組に加え、未指定文化財の調査や指定文化財の現況調査などによる保護の充実を図る必要があります。また、八代地区へのツル渡来数増羽に資するよう関係機関とさらに緊密な連携に取り組みます。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
文化財指定登録件数	1 0 4 件	1 0 6 件	1 0 6 件
山田家本屋入館者数	2, 4 0 7 人	3, 0 0 0 人	1, 4 9 4 人
重点整備するツルの ねぐらの維持管理	4 か所	4 か所	4 か所

### 推進方向 1 3

## 読書が育むひとづくり・まちづくり

### これまでの取組の成果と課題

民間活力を導入した新たなスタイルの「徳山駅前図書館」を開館しました。目標を大きく超える来館者を迎え、新たな利用者層の掘り起こしによる読者人口の増加など、読書活動に対する市民の意識が、さらに広まっています。

今後は、第三次周南市子供読書活動推進計画の実践により、子供の読書離れの傾向に歯止めをかけるとともに、一層のレファレンス・サービスの充実など、多種多様化する利用者のニーズに対応していく必要があります。

### ☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
館外貸出延べ利用者数 (個人)	20万6,034人	35万人	31万8,890人
人口1人当たりの貸出 点数	5.8点	6.5点	7.1点
資料総数	62万9,234点	70万点	70万9,251点
うちどくコンテスト参 加家族数	521組	1,000組	885組
子供向け行事参加者数	2,805人	3,200人	2,709人

### 推進方向 1 4

## 人権教育の推進

### これまでの取組の成果と課題

地域において、身近な市民センターなどで人権講演会を行うとともに、企業や職場の自主的な取組を支援しました。

人権課題は、複雑・多様化しており、インターネット上の人権侵害への対策や性の多様性に関する理解などの新たな課題にも直面しており、今後も家庭・地域・企業職場・学校等における一層の人権教育・啓発の推進が求められます。

また、人権講座や研修会では、参加者の固定化・高齢化の傾向がみられることから、研修プログラムの充実及び見直しを行い、新たな参加者を掘り起こしていく必要があります。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
地域で行う人権講座、 セミナー、出前講座参 加者の年間延べ人数	1, 385人	1, 700人	1, 873人
ブロック別人権講演会 参加者の年間延べ人数	3, 027人	3, 500人	3, 135人

推進方向 15

## まちづくりを担うひとづくり

### これまでの取組の成果と課題

平成30年度から、地域の課題解決に役立てるため、公民館を生涯学習だけでなく地域づくり活動の拠点となる市民センターと位置付けました。

今後は、学校を核として、地域ぐるみで、子供たちの健やかな成長を見守り支援するため、学校・家庭・地域の連携教育の充実に取り組む必要があります。

☆ 成果指標・目標 ☆

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	H30 年度実績
学習成果を地域づく りやまちづくり活動 に生かしたいと回答 した人の割合	20.7% (平成 25 年度調査)	30.0% (次回調査)	現状データなし
放課後子供教室の協 働活動サポーター数	469人	500人	380人
地域行事に参加して いると回答した児童 生徒の割合	小学生 76.1% 中学生 50.3%	小学生 80.0% 中学生 55.0%	小学生 76.6% 中学生 65.2%